

1. 国内の動き

2. 緩和策

3. 適応策

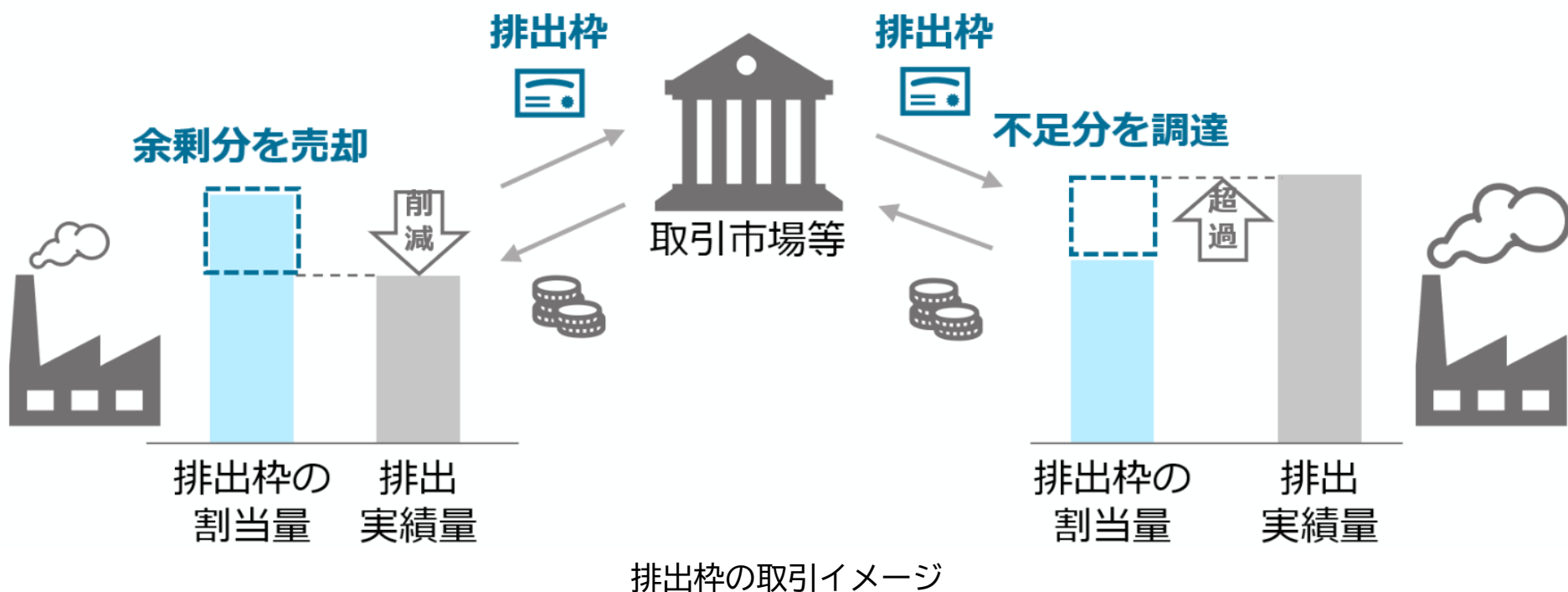
4. 事務事業

※本資料は、毎年度の三重県域における温室効果ガスの排出状況及び県の取組を示し、計画の進捗状況等について評価いただくためのものです。

国内の動き

1. 国内の動き（排出量取引制度）

- ・脱炭素成長型経済構造への円滑な移行を促進するため、今年度から二酸化炭素の直接排出量が前年度までの3年度平均で10万トン以上の事業者を対象とする「排出量取引制度」が**2026年度から開始**されました。
- ・「排出量取引制度」では、政府が一定の基準の下、制度対象者に排出枠を割り当て、毎年度、排出実績量と同量の排出枠を法令に定める期限までに保有することを義務付けています。制度対象者は、排出枠の過不足に応じて、事業者間で排出枠を取引することができます。



1. 国内の動き（次期気候変動適応計画）

- ・国は、令和8年度内に気候変動影響適応計画の改定する予定で、骨子案では①深刻な影響への重点対応、②「先手先手」の適応、③あらゆる関係者の行動変容、④コミュニケーションの重視がキーワードとして強調されています。

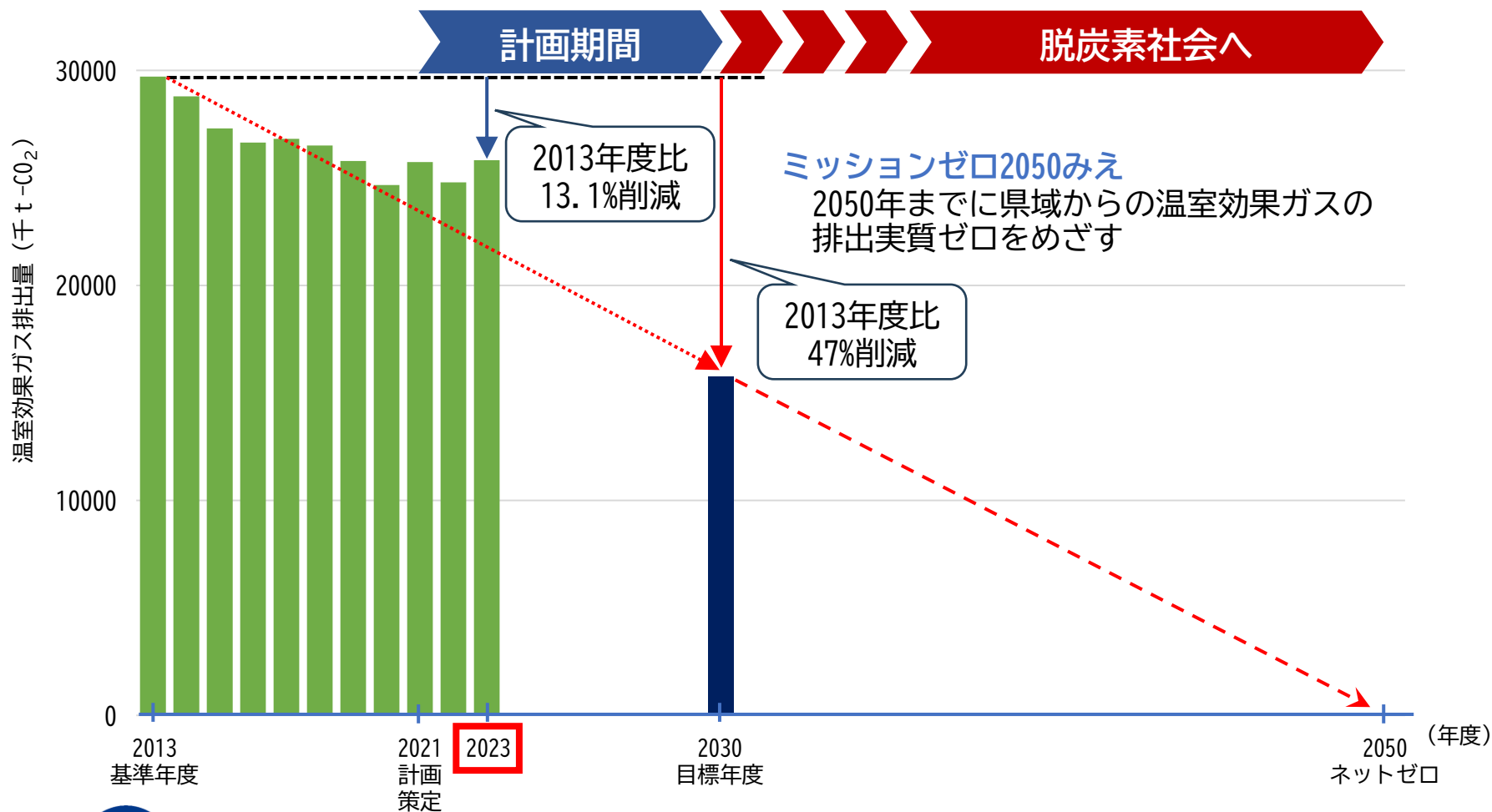


1

緩和策

2. 県域の温室効果ガス排出量の推移と削減目標

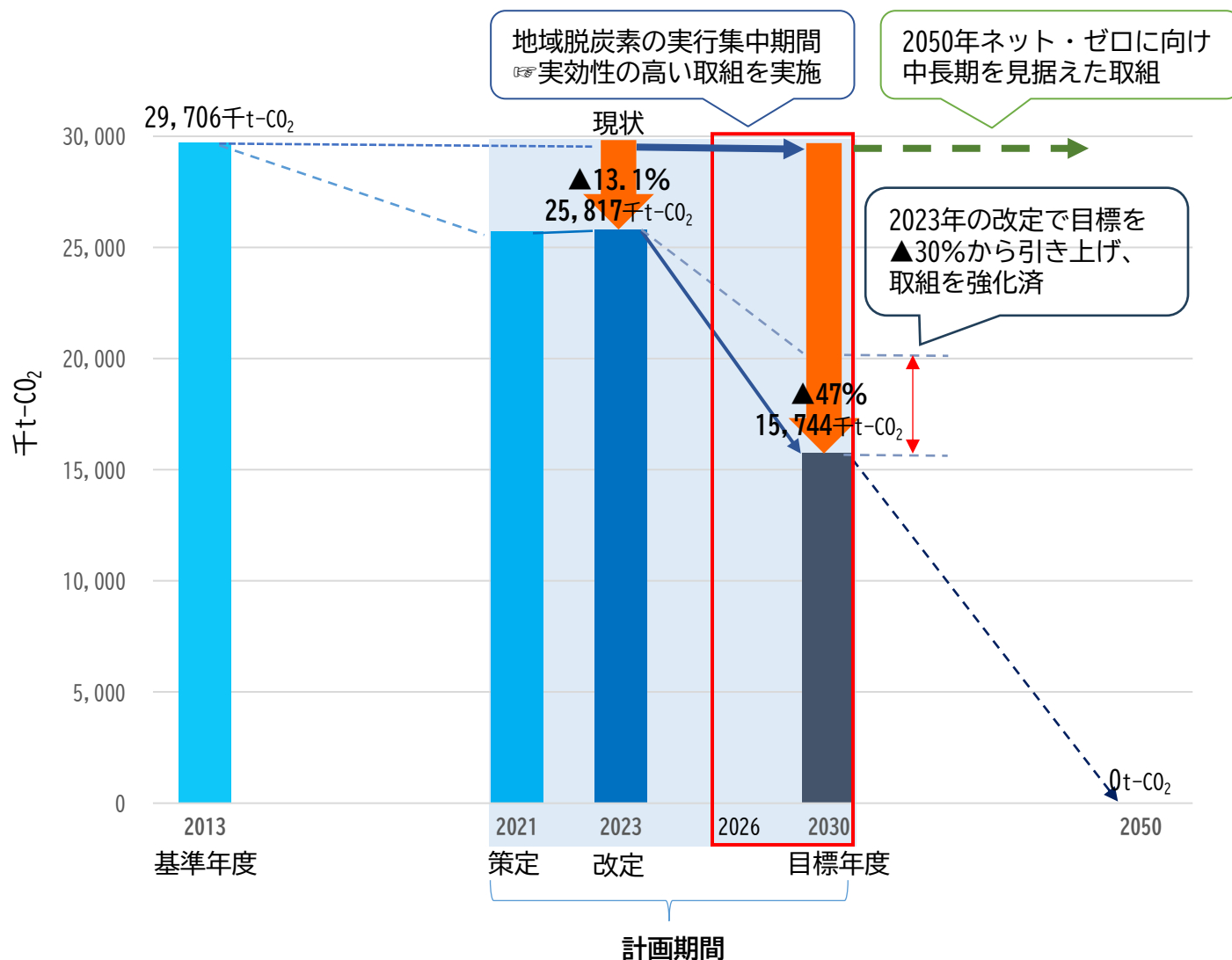
- ・直近の確定値である2023（令和5）年度において25,817 千t-CO₂となり、基準年度の2013（平成25）年度と比べて13.1%の減少となりました。
- ・近年、横ばい傾向にあります。



2030年度に向けた削減目標と2050年に向けた削減イメージ

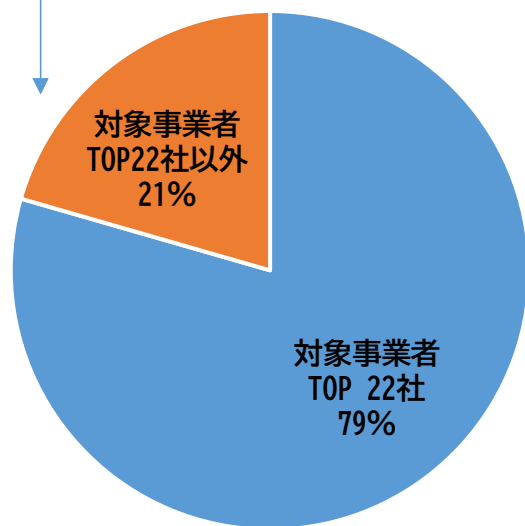
2. 県域の温室効果ガス排出量の推移と削減目標

2030年度における三重県の温室効果ガス排出量を2013年度比で **47%削減**

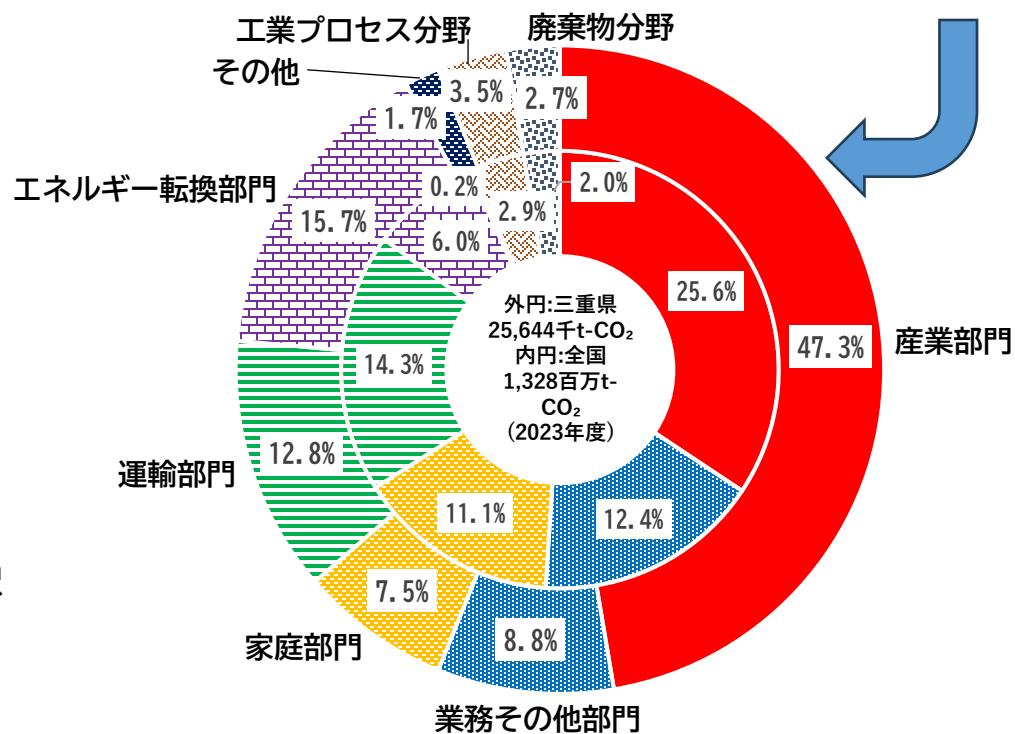


2. 部門・分野別二酸化炭素排出量

部門・分野	2013年	～	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年		
								排出量	変化率	
									2013年度比	前年比
エネルギー起源CO2										
産業部門	13,556	～	13,043	12,680	12,265	13,035	12,379	12,138	-10.5%	-1.9%
業務その他部門	3,399	～	2,662	2,374	2,130	2,444	2,254	2,255	-33.7%	0.0%
家庭部門	3,234	～	2,408	2,377	2,367	2,383	2,254	1,929	-40.3%	-14.4%
運輸部門	3,868	～	3,560	3,519	3,189	3,176	3,318	3,276	-15.3%	-1.3%
エネルギー転換部門	3,072	～	2,866	2,919	2,760	2,648	2,603	4,029	31.1%	54.8%
その他	-	～	-	-	-	-	-	446	-	-
非エネルギー起源CO2										
工業プロセス分野	1,031	～	896	884	829	841	850	891	-13.6%	4.8%
廃棄物分野	619	～	673	686	685	686	701	680	9.8%	-3.1%
CO₂排出量合計	28,780	～	26,107	25,439	24,225	25,214	24,359	25,644	-10.9%	5.3%

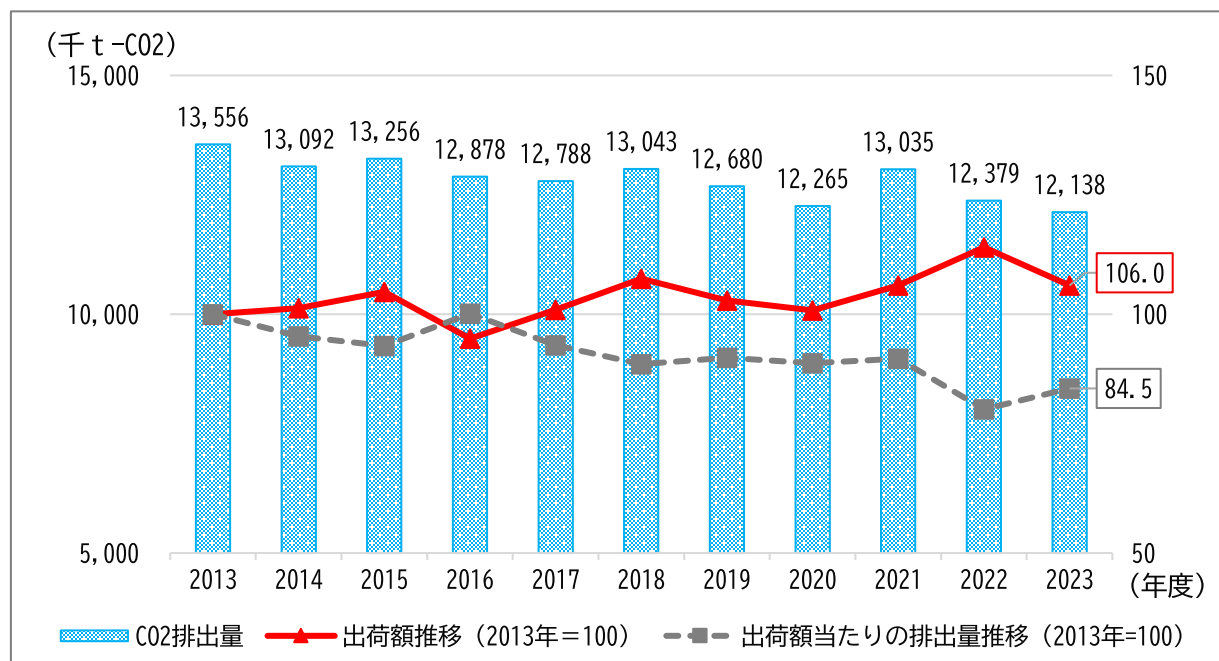


地球温暖化対策計画書制度による排出量内訳

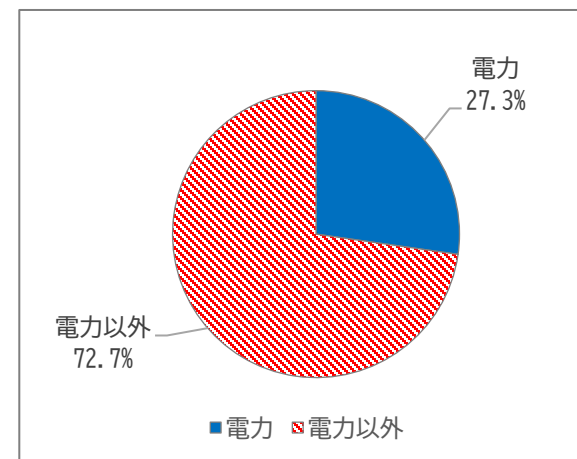


2. エネルギー起源二酸化炭素の増減要因（産業部門）

- ・ 2023年度の産業部門のエネルギー起源CO₂排出量は12,138千t-CO₂で、2013年度と比べて10.5%減少、前年度と比べて1.9%減少しています。
- ・ 産業部門のうち95.7%を占めるのが、製造業による排出です。業種別にみると、特に化学工業(含石油石炭製品)におけるエネルギー消費量が大きく減少している一方、機械製造業はやや増加の傾向にあります。排出全体に占める電力の割合は27.3%ですが、電力排出係数が排出量全体に与える影響も大きく、特に機械製造業はCO₂排出量との相関関係が見られます。



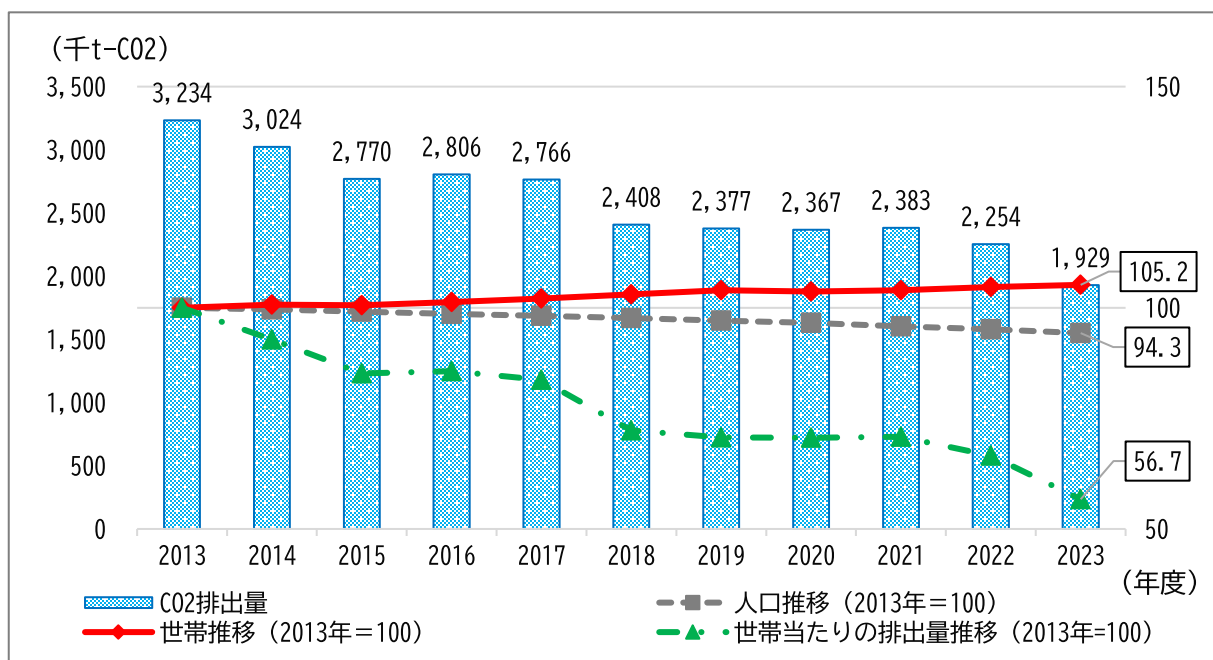
産業部門におけるCO₂排出量の推移



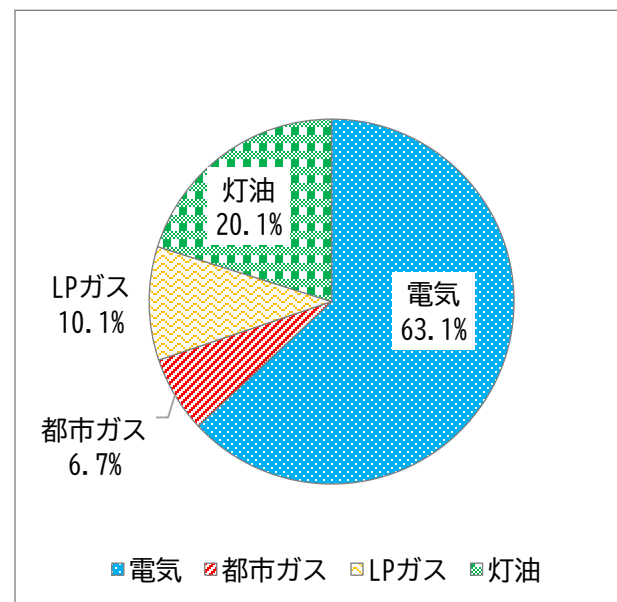
産業部門におけるCO₂排出量の構成比

2. エネルギー起源二酸化炭素の増減要因（家庭部門）

- ・ 2023年度の家庭部門のエネルギー起源CO₂排出量は1,929千t-CO₂で、2013年度と比べて40.3%減少、前年度と比べて14.4%減少しています。
- ・ 排出量の63.1%を電気が占めており、残りは暖房や給湯によるものです。今後は、断熱性の高い省エネ型住宅（ZEH等）の普及や電力排出係数の削減により、更に減少傾向に進んでいくと推測されます。



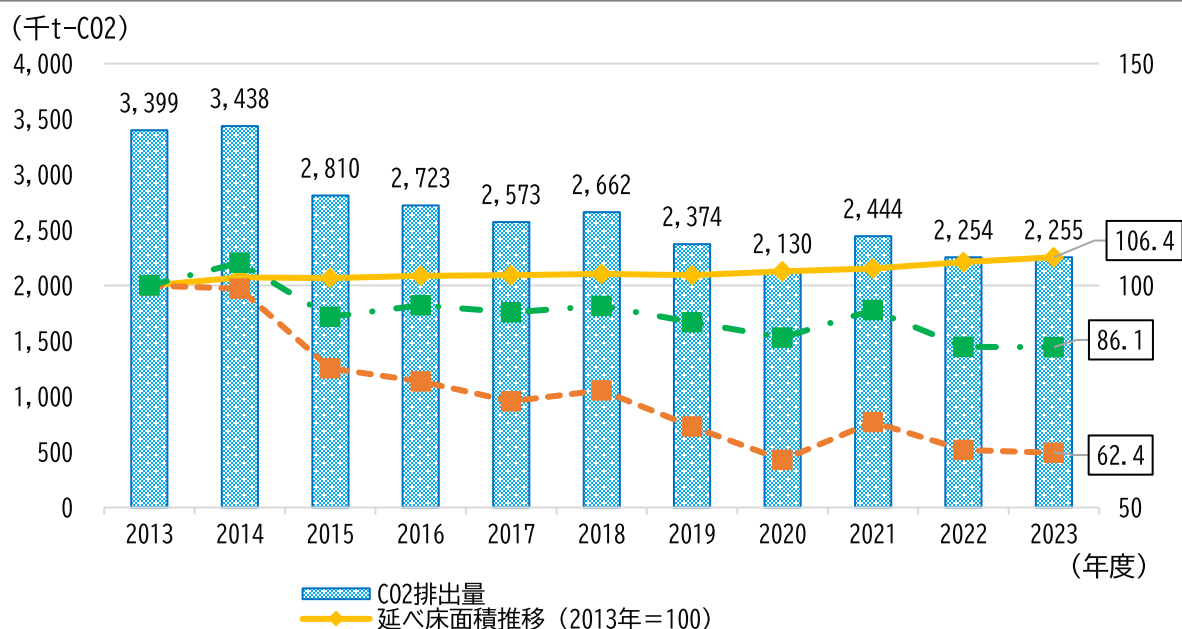
家庭部門におけるCO₂排出量の推移



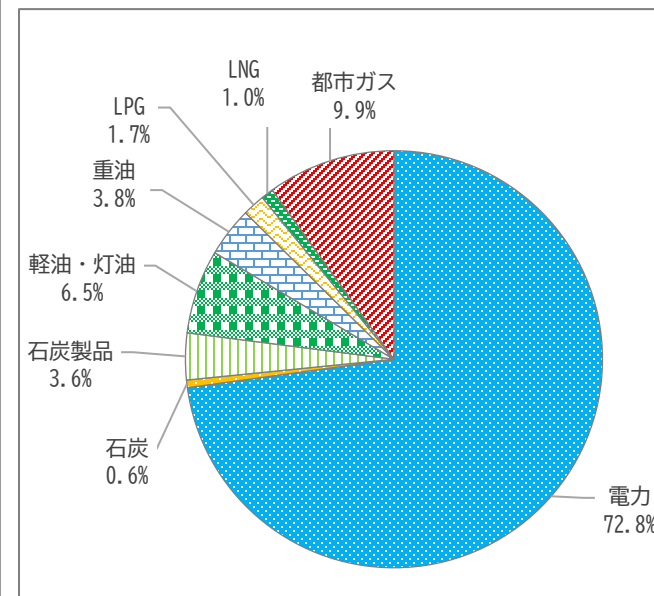
家庭部門におけるCO₂排出量の構成比

2. エネルギー起源二酸化炭素の増減要因（業務その他部門）

- ・ 2023年度の業務その他部門のエネルギー起源CO₂排出量は2,255千t-CO₂で、2013年度と比べて33.7%減少、前年度と比べてほとんど変化なしという結果となりました。
- ・ 排出量の72.8%を電気が占めており、電力排出係数の削減によって今後も減少していくことが予想されます。



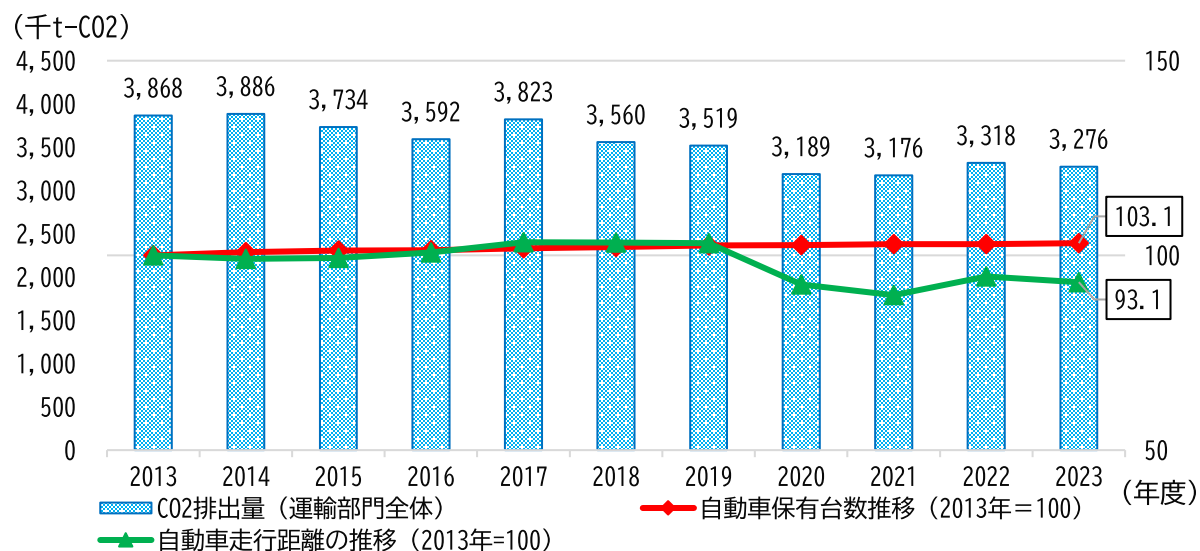
業務その他部門におけるCO₂排出量の推移



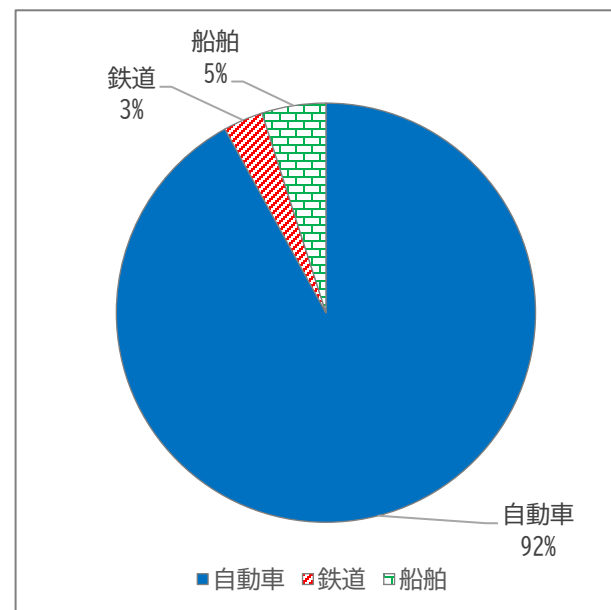
業務その他部門におけるCO₂排出量の構成比

2. エネルギー起源二酸化炭素の増減要因（運輸部門）

- ・ 2023年度の運輸部門のエネルギー起源CO₂排出量は3,276千t-CO₂で、2013年度と比べて15.3%減少、前年度と比べて1.3%減少しています。
- ・ 2013年度以降、ハイブリッド車や電気自動車の普及により、CO₂排出量は減少傾向となっています。



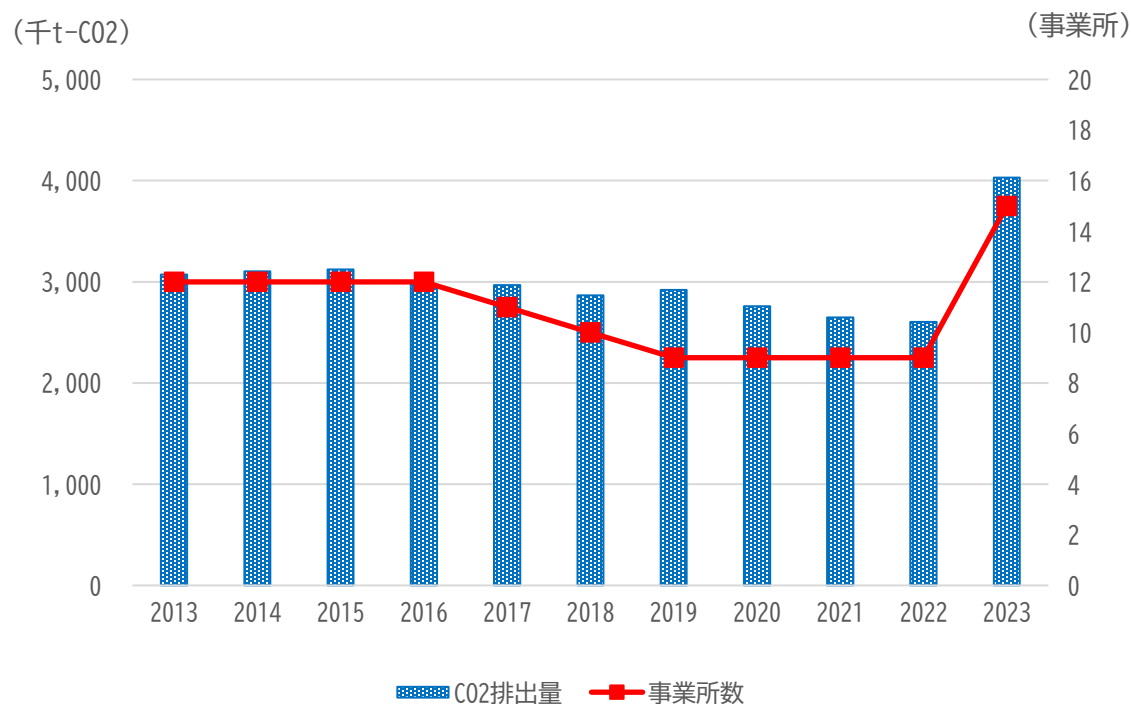
運輸部門におけるCO₂排出量の推移



運輸部門におけるCO₂排出量の構成比

2. エネルギー起源二酸化炭素の増減要因（エネルギー転換部門）

- ・ 2023年度のエネルギー転換部門のエネルギー起源CO₂排出量は4,029千t-CO₂で、2013年度と比べて31.1%増加、前年度と比べて54.8%増加しています。
- ・ 2023年度に排出量が急増した要因は、2022年の省エネ法（エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律）改正及びこれに伴う特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令の改正によるものです。
- ・ 大きな増加の要因は、製油・発電等にかかる一部の活動が新たに算定対象となったことが挙げられます。また、省エネ法の対象となる特定排出者はエネルギー使用量によって決まりますが、法改正によってエネルギー使用量の算定に非化石エネルギーを含むこととなったため、主にバイオマス発電所からの報告が増加したことも要因の一つです。



エネルギー転換部門におけるCO₂排出量の推移

削減目標設定の考え方 と県の取組状況

2. 削減目標設定の考え方

削減目標設定の考え方

- ・ 2030年度のB A U排出量（追加的な対策を講じなかった場合の排出量）から国の対策による削減効果と三重県の対策による削減効果を積み上げて設定しています。

【削減効果を算定した国の主な対策】

省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進、
再生可能エネルギー熱の利用拡大、
住宅・建築物の省エネ化、
高効率な省エネルギー機器の普及、
脱炭素型ライフサイクルへの転換、
次世代自動車の普及・燃費改善等、
電力排出係数の低減、J-クレジット制度の活性化、
代替フロン等4ガス対策、森林吸収源対策、
農地土壌炭素吸収源対策

【削減効果を算定した県の主な対策】

大規模事業所の自主的取組の促進、
県内企業の経営に向けた取組の促進、
県民の環境意識の向上と環境に配慮した行動の促進、
省エネ家電の普及、物流の効率化、
再生可能エネルギーの脱炭素導入促進・利用促進、
市町における脱炭素への取組の促進

施策体系

温室効果ガスの排出削減対策	産業・業務部門	温室効果ガスの計画的な削減
		環境経営の普及
		環境・エネルギー関連産業の振興
	家庭部門	脱炭素型ライフスタイルへの転換
		住宅の脱炭素化
	運輸部門	移動・輸送の脱炭素化
		公共交通の充実
	部門・分野横断的対策	道路交通流対策
		再生可能エネルギーの普及促進
		未利用エネルギーの利用促進
	その他	市町における脱炭素への取組の促進
		メタン・一酸化二窒素の排出抑制
吸収源対策		フロン類の管理の適正化
		森林の保全
		緑地保全・緑化推進
		環境保全型農業の推進
		藻場づくりの推進
		CO ₂ 回収等に関するイノベーションの促進

2. 県の実施状況

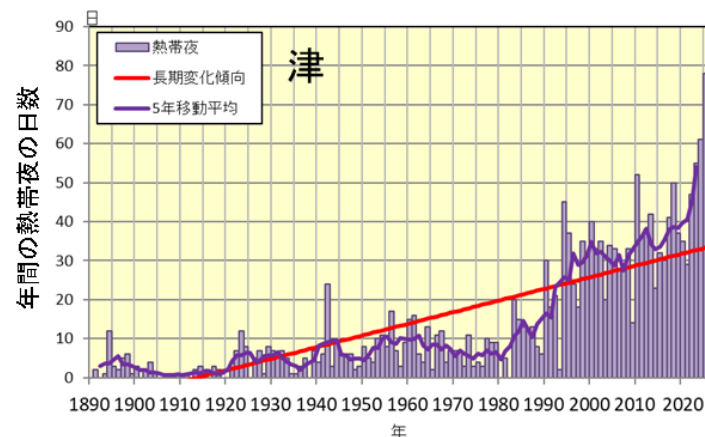
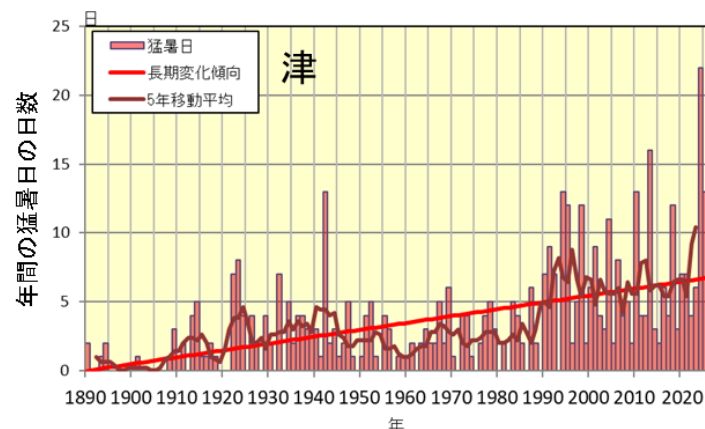
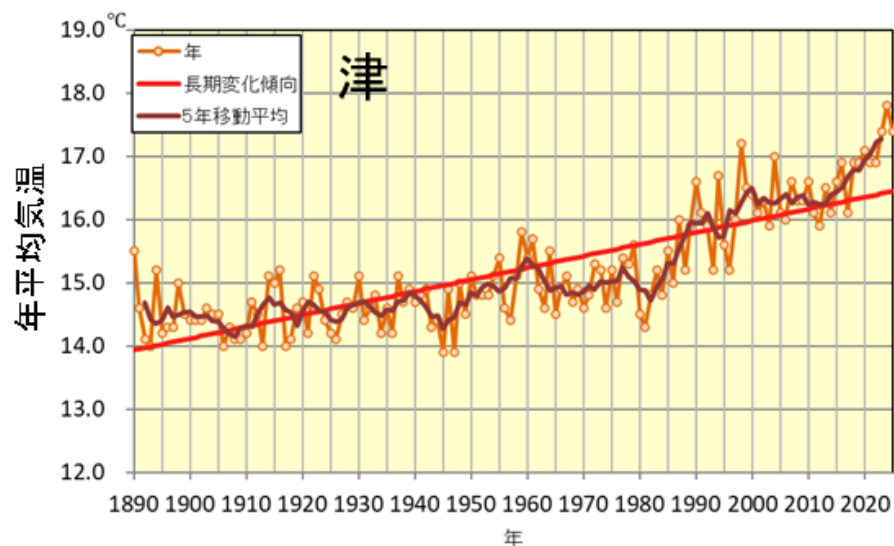
削減効果を算定した県の主な対策	施策体系（抜粋）			県の実施内容
大規模事業所の自主的取組の促進	温室効果ガスの排出削減対策	産業・業務部門	温室効果ガスの計画的な削減	条例に基づく計画書制度（H25～）
県内企業の脱炭素経営に向けた取組の促進			環境経営の普及	脱炭素経営支援事業（R3～）
県民の環境意識の向上と環境に配慮した行動の促進		家庭部門	脱炭素型ライフスタイルへの転換	みえ環境フェア、出前講座 みえデコ活（R6～）
省エネ家電の普及			住宅の脱炭素化	省エネ家電キャンペーン（R4～R7）
物流の効率化		運輸部門	移動・輸送の脱炭素化	充電スタンドの供用（H28～） みえエコ通勤パス（エコパ）制度（H26～） 再配達削減に係る周知啓発（R5～）
再生可能エネルギーの導入促進・利用促進		部門・分野横断的対策	再生可能エネルギーの普及促進	太陽光発電設備等補助金（R5～） 太陽光発電設備等共同購入事業（R5～） 三重県産再エネ電力利用促進事業（R3～）
市町における脱炭素への取組の促進			市町における脱炭素への取組の促進	低炭素なまちづくりネットワーク会議（R3～） [県内先進事例] ・ 度会町の脱炭素先行地域 ・ 志摩市などの重点対策加速化事業 ・ いなべ市などの地域新電力の取組

適応策

3. 県内の地球温暖化の影響

年平均気温・猛暑日・熱帯夜

- ・ 津市の年平均気温は100年あたり約1.9℃上昇しており、日本全体の上昇率（100年あたり約1.4℃）を上回っています。令和6年の夏に県内（桑名市）で観測史上初めて酷暑日が観測されてから3年連続で観測されています。
- ・ 気温の上昇に伴い、猛暑日（最高気温35℃以上）や熱帯夜（最低気温25℃以上）の日数も増加しています。



年平均気温(左)、年間の猛暑日発生日数(右上)、
年間の熱帯夜発生日数(右下)の経年変化

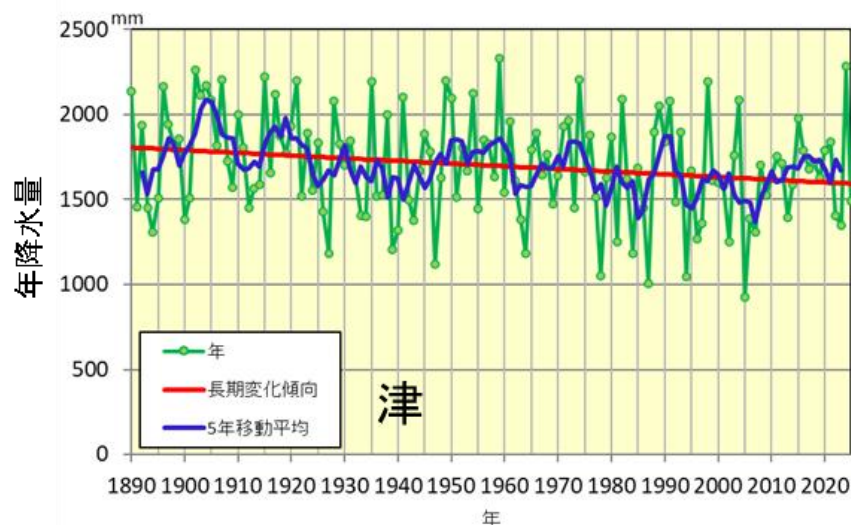
(統計期間：1890～2025年)

(資料提供：津地方气象台)

3. 県内の地球温暖化の影響

年降水量・大雨

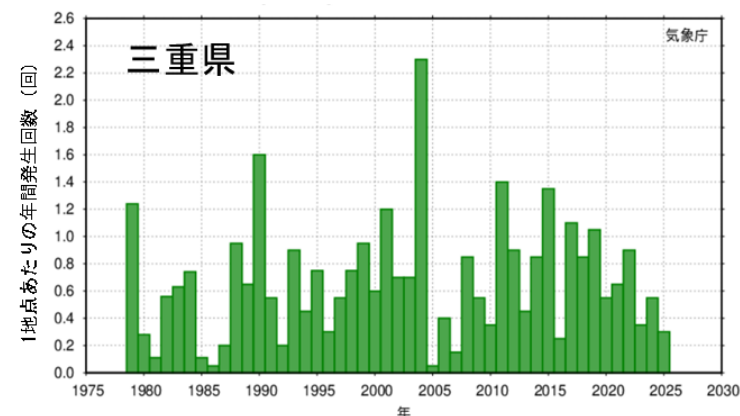
- ・ 津市の年降水量は、100年あたり約160mm減少しています。
日本全体においては、年降水量に明確な長期変化傾向はみられません。
- ・ 1時間降水量50mm以上の年間観測回数は、県内では明確な長期変化傾向はみられません。
日本全体においては、観測地点あたりの年間発生回数は10年あたり約27.8回増加しています。



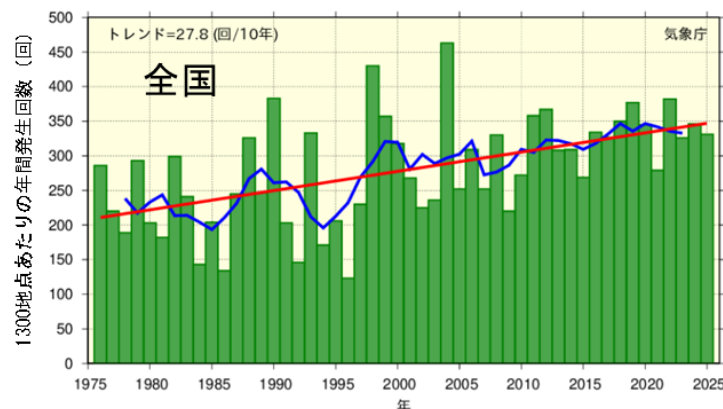
年降水量(左)、1時間降水量50mm以上の年間発生回数(右)の経年変化

(統計期間：1890～2025年(左)、1979～2025年(右上)、
1976～2025年(右下))

(資料提供：津地方気象台)



(参考)

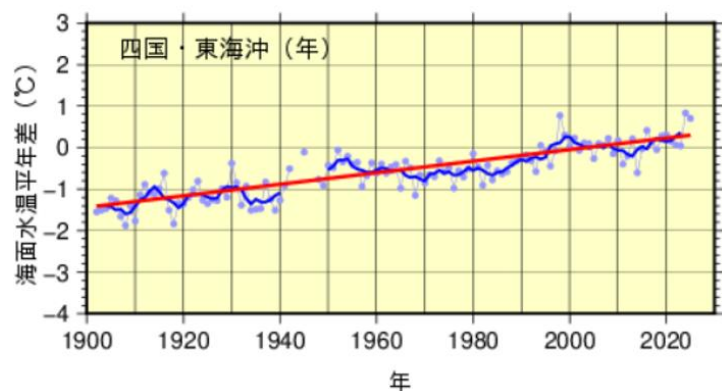


3. 県内の地球温暖化の影響

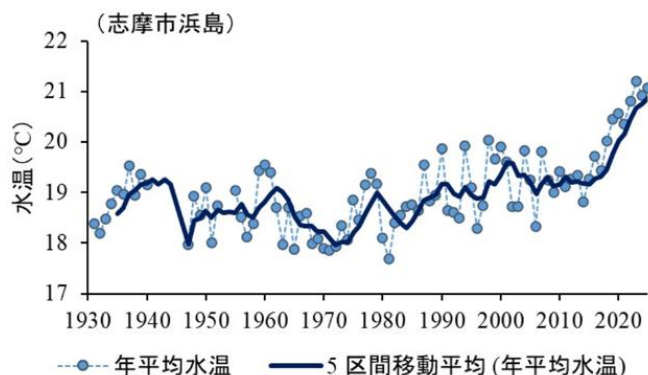
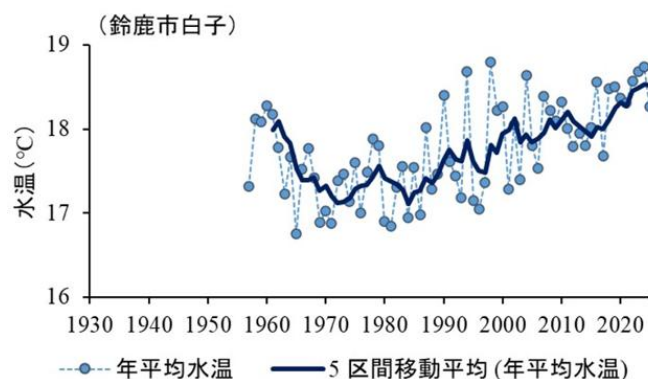
海面水温

- ・ 三重県沖合を含む四国・東海沖では、2025年までの海域平均海面水温（年平均）の上昇率は、100年あたり約1.4℃上昇しています。日本近海の上昇率（100年あたり約1.4℃）と同程度です。
- ・ 三重県沿岸（鈴鹿市白子、志摩市浜島）における年平均海面水温でも上昇傾向にあり、特に2017年以降は黒潮大蛇行の影響も加わり、昇温がより顕著になっています。

※黒潮大蛇行：日本南岸を流れる黒潮が、紀伊半島沖で大きく蛇行する現象。大蛇行時には熊野灘沿岸に黒潮系暖水が波及しやすくなり、水温が高めとなる傾向があります。なお、黒潮大蛇行は2025年4月に終息しました。



四国・東海沖における年平均海面水温(左)、
三重県沿岸における年平均海面水温(右)の経年変化
(統計期間：1902～2025年(左)、1957～2025年(右上)、
1931～2025年(右下))
(出典：気象庁ホームページ(左)、資料提供：三重県
水産研究所(右))



各分野における 気候変動の影響と 県の取組状況

3. 各分野における気候変動の影響

農林水産関係

気温・水温の上昇により、米の品質低下や家畜の生産性低下、魚介類の分布域変化のほか、ノリの生育不良やホタテ・カキのへい死など、農林水産業に幅広い影響が生じています。

水環境・水資源分野

水温上昇に伴う植物プランクトンの増殖による水質悪化や、少雨による渇水が生じるおそれがあります。

自然生態系

気温・降水量の変化により、陸域の植生や野生動物の分布が変化しているほか、海水温の上昇による藻場の衰退（磯焼け）が深刻化しています。

健康分野

猛暑による熱中症患者の増加や、蚊などが媒介する感染症の拡大などが懸念されます。

自然災害分野

大雨・台風の激甚化や海面水位の上昇により、洪水・土砂災害・高潮などのリスクが高まっています。

産業・経済活動・その他

気候変動に伴う災害の激甚化は、企業の事業継続性に深刻なリスクをもたらすとともに、道路・水道等のインフラの機能低下を引き起こすおそれがあります。

施策体系

適応策の分野	農林水産関係	(農業) 高温耐性品種の開発・普及等
		(畜産) 暑熱対策
		病虫害対策
		農業生産基盤の整備
		(林業) 森林病虫害対策
		鳥獣害対策
		(水産業) 適正な養殖管理の推進等
	水環境・水資源分野	水環境の保全
		水資源の確保
	自然生態系	生物多様性の保全
	健康分野	熱中症対策、感染症対策
	自然災害分野	水害対策
		土砂災害対策
		高潮・高波対策
産業・経済活動・その他	企業等の気候変動適応の促進	
	道路交通整備、水道の強靱化	
基盤的施策		情報収集・普及啓発・体制の確保

2. 各分野における県の取組

施策体系			県の取組内容
適応策の分野	農林水産関係	(農業) 高温耐性品種の開発・普及等	高温耐性品種の特性把握調査や栽培方法の確立 高温障害対策、高温耐性品種の普及
		(畜産) 暑熱対策	畜舎の暑熱対策の推進
		病虫害対策	斑点米カメムシ類の防除技術の開発
		農業生産基盤の整備	農業用ため池や排水機場の整備
		(林業) 森林病虫害対策	森林被害調査
		鳥獣害対策	市町等が実施する侵入防止柵の整備や捕獲活動の支援
		(水産業) 適正な養殖管理の推進等	新たな養殖品種開発、漁場環境のモニタリング 適正な養殖管理の推進（例、藻類養殖：色落ちアラート、真珠養殖：アコヤタイムライン）
	水環境・水資源分野	水環境の保全	公共用水域における水質監視
		水資源の確保	既存水源の安定的な確保
	自然生態系	生物多様性の保全	稀少野生動植物の保全、自然公園等の適切な管理
	健康分野	熱中症対策、感染症対策	熱中症の注意喚起、感染症の情報収集・発信
	自然災害分野	水害対策	流域治水の推進 ハザードマップや地域の避難計画の策定の促進
		土砂災害対策	治山施設や森林の整備
		高潮・高波対策	海岸堤防等の嵩上げ・改修、人工リーフの設置等
	産業・経済活動・その他	企業等の気候変動適応の促進	事業継続計画（BCP）等の策定支援
		道路交通整備、水道の強靱化	道路点検・整備、応急給水体制の整備、管路の耐震化
基盤的施策		情報収集・普及啓発・体制の確保	三重県気候変動適応センターと連携した取組

事務事業

4. 事務事業における温室効果ガス排出量の現状（部局別）

- ・ 2025（令和7）年度は過去最低値を記録し、基準年度の2013（平成25）年度と比べて28.4%の減少となりました。
- ・ 事務事業における温室効果ガス排出量を大幅に削減するためには、60%を占める電気由来の排出量を削減する必要があります。

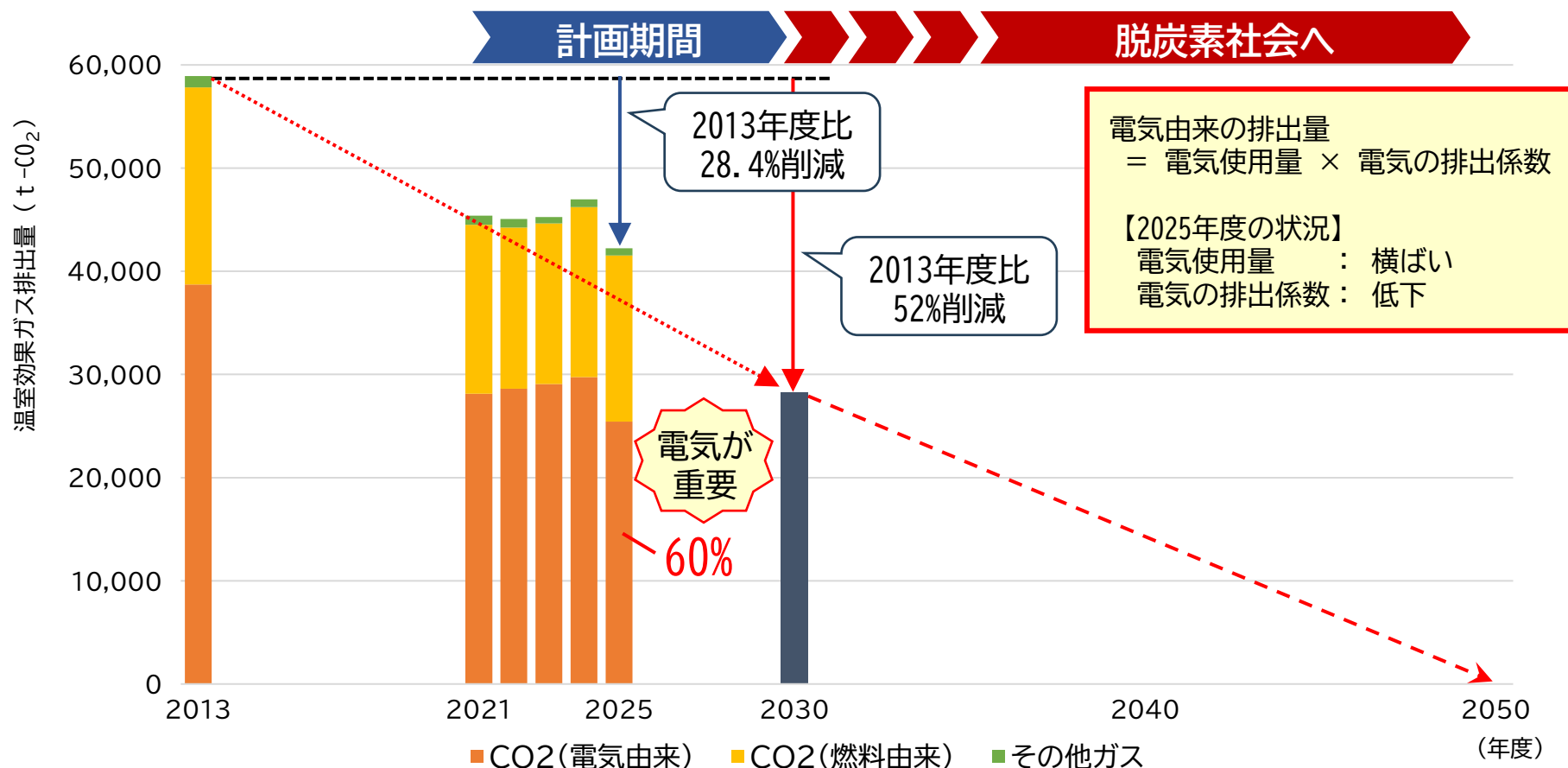


図 2030年度に向けた削減目標と2050年に向けた削減イメージ

4. 事務事業における温室効果ガス排出量の現状（部局別）

・温室効果ガス排出量の上位5部局（教育委員会、警察本部、地域連携・交通部、環境生活部、農林水産部）で全体の排出量の4分の3を占めます。

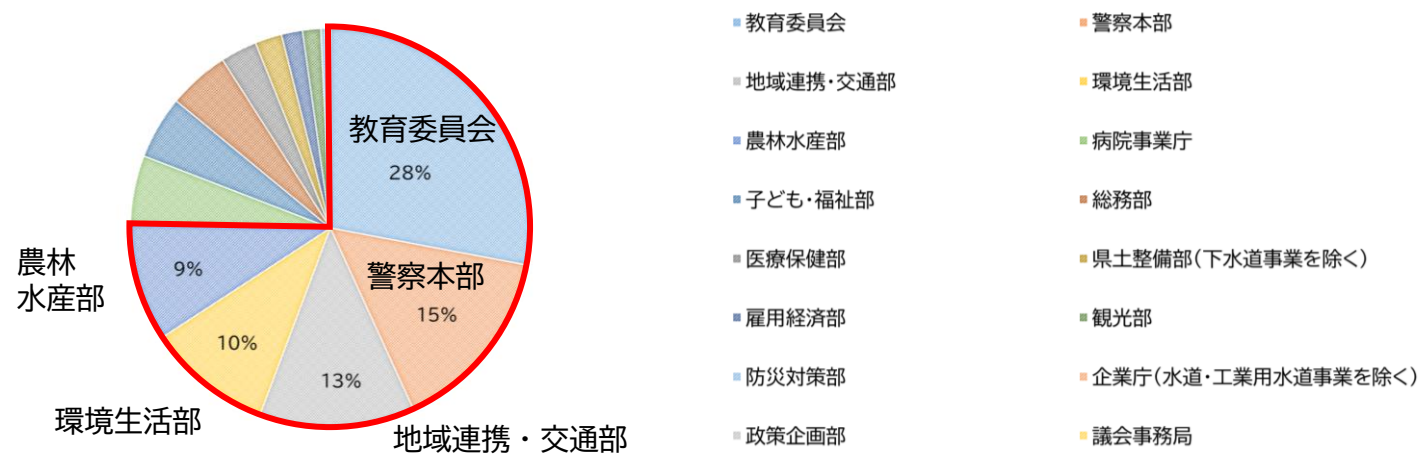


図4 2025（令和7）年度における各部局の温室効果ガス排出量の割合

表 排出上位5部局における温室効果ガス排出量等の前年度比較

部局名	2024年度					2025年度				
	CO ₂ (電気)	CO ₂ (燃料)	その他 ガス	電気 使用量	電気の 排出係数	CO ₂ (電気)	CO ₂ (燃料)	その他 ガス	電気 使用量	電気の 排出係数
教育委員会	10,454	4,041	224	21,082	0.496	7,386	4,144	284	21,398	0.345
警察本部	3,799	3,962	31	9,870	0.385	2,527	3,872	18	9,803	0.258
地域連携・交通部	3,309	2,521	28	8,540	0.387	2,871	2,420	20	8,423	0.341
環境生活部	3,915	993	4	9,274	0.422	3,541	714	3	9,697	0.365
農林水産部	2,363	1,207	426	5,619	0.420	2,403	1,269	336	5,888	0.408

(単位) 温室効果ガス排出量：t-CO₂
電気使用量：MWh
電気の排出係数：kg-CO₂/kWh

4. 事務事業における温室効果ガス排出量の現状（部局別）

- ・温室効果ガス排出量の上位5部局のうち4部局（教育委員会、警察本部、地域連携・交通部、環境生活部）において、前年度と比べて、主に電気由来の排出量が減少しました。

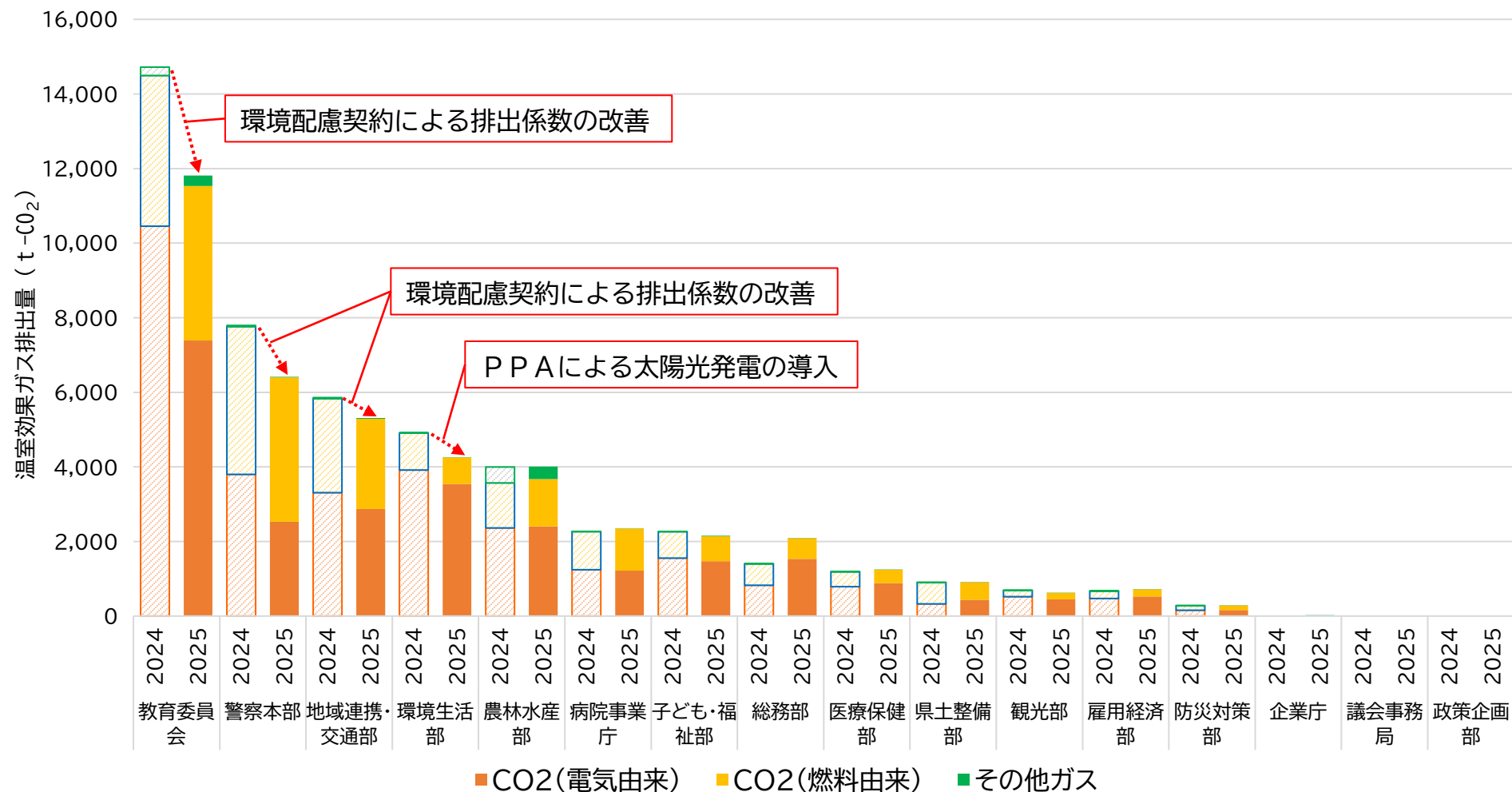


図 2025（令和7）年度における各部局の温室効果ガス排出量

4. 事務事業における削減取組の現状

- ・電気由来の排出量を削減するためには、「県有施設へのさらなる太陽光発電の導入」と「電気の排出係数の改善」が課題です。

表 温室効果ガス削減目標達成に向けた主な取組状況

取組内容		削減効果	2030年度に向けての追加実施の目安	取組状況(2025年度)	進捗
2021年度における2013年度比削減割合		▲23%			
	L E D照明化	▲9%	LED化率100%	65.2%	○
電気	太陽光発電の導入(自己設置型、P P A※)	▲5%	5,810kW導入	873kW (うちPPA:369kW)	×
	電気の排出係数の改善	▲10%	0.25kg-CO ₂ /kWhに改善	0.356kg-CO ₂ /kWh	△
燃料	公用車の電動車化	▲1%	電動車化率35%	28.7%	○
	省エネ機器への更新	▲2%	—	実績あり	—
—	Z E B化、窓の高断熱化	▲2%	—	実績あり	—
2030年度における2013年度比削減割合		▲52%			

○：目安達成見込み △, ×：現状のままでは目安達成が困難

※P P A（電力購入契約）とは、太陽光発電を導入する手法の一つです。

県の主な取組事例

4. これまでの削減取組の一例

LED照明化

○ 警察本部

2022（令和4）年度に、10年リース契約により113施設に約32,000本のLED照明を導入しました。

公用車の電動化

○ 環境生活部（三重県人権センター）

2024（令和6）年度に、ゼロカーボンドライブ事業として、ソーラーカーポート及び電気自動車1台を導入しました。



窓の高断熱化

○ 地域連携・交通部（四日市庁舎）

2021（令和3）から2023（令和5）年度にかけて、庁舎の193箇所を高断熱窓を導入しました。



太陽光発電の導入(PPA)

○ 地域連携・交通部（伊賀庁舎）

2023（令和5）年度に、PPA（電力購入契約）を活用した太陽光発電設備の導入を行いました。（2024（令和6）年4月1日から運用開始）



○ 環境生活部（三重県総合博物館）

2024（令和6）年度に、PPA（電力購入契約）を活用した太陽光発電設備の導入を行いました。（2025（令和7）年4月1日から運用開始）



4. 令和7年度の主な削減取組

公用車の電動車化

○ 地域連携・交通部（松阪庁舎）
2025（令和7）年度に、ゼロカーボン
ドライブ事業として、ソーラーカー
ポート及び電気自動車2台を導入しま
した。



太陽光発電の導入(PPA)

○ 地域連携・交通部（津庁舎）
2025（令和7）から2026（令和8）年
度にかけて、PPA（電力購入契約）
を活用した太陽光発電設備の設置工事
を行いました。



4. ペロブスカイト太陽電池

令和8年度9月補正予算のあらまし

150th anniversary
三重県誕生150周年

⑤ ペロブスカイト太陽電池 導入・利用促進パッケージ 総額105百万円 (補正 72百万円)

ペロブスカイト太陽電池とは…

軽量・薄型・柔軟の特徴を有する

耐荷重の低い場所や曲面への設置を期待

三重県の取組

- 展示・イベントによる周知
- 県による率先した導入
- 開発・実証事業の実施

将来的な県内への
導入・利用を促進

① ペロブスカイト太陽電池の展示製作・PR (7百万円)



(若宮教授ご提供)

研究のトップランナー
同社 最高技術顧問
京都大 若宮教授のご協力
(度会町ご出身)

- ・ エネコートテクノロジーズ社製ペロブスカイト太陽電池の展示製作
- ・ 環境イベント(みえ環境フェア2026・12月開催)でのPR



みえ環境フェア2025

② ペロブスカイト太陽電池の県有施設への導入 (65百万円)



施工イメージ

(福岡市ご提供)

積水ソーラーフィルム社製ペロブスカイト太陽電池を鈴鹿庁舎に設置

発電出力:5kW 設置面積:約100m²

県有施設への「実装」は東海地方初!

発電した電気を
使用し県有施設の
脱炭素化を推進



③ その他R8当初予算事業 (33百万円)

- | | |
|---|---------------|
| (1) 環境学習情報センターにおけるペロブスカイト太陽電池を活用した展示製作 | (10百万円:環境共生局) |
| (2) 県有施設におけるペロブスカイト太陽電池設置に向けた設計委託費 | (8百万円:環境共生局) |
| (3) 県内企業と連携した次世代型太陽電池を利用した開発・実証事業(工業研究所での共同研究を含む) | (15百万円:雇用経済部) |

令和8年度9月補正予算

- 5 -

三重県
Mie Prefectural Government